

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	723,849	1.3	30,349	16.0	29,177	12.0	20,449	4.0	16,605	1.8	19,108	△10.7
2018年3月期	714,790	5.8	26,160	15.6	26,043	45.7	19,658	91.1	16,317	102.7	21,398	65.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%
2019年3月期	198.22		198.15		13.8		5.5	
2018年3月期	193.79		193.79		15.1		5.2	

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 363百万円 2018年3月期 1,579百万円

（注1）「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（注2）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年3月期	549,459		158,698		125,246	22.8		1,499.86		
2018年3月期	519,889		147,050		116,012	22.3		1,377.66		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	24,698		△6,575		△7,158		88,941	
2018年3月期	434		1,103		△842		77,731	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	30.50	—	4,043	24.8	3.7
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	5,054	30.3	4.2
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.6	

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正有無：有

（注2）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり中間配当金は17.50円となり、1株当たり年間配当金は48円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	740,000	2.2	31,000	2.1	30,000	2.8	17,000	2.4	202.93	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	84,500,202株	2018年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2019年3月期	994,666株	2018年3月期	290,203株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	83,773,300株	2018年3月期	84,202,473株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	408,393	△7.9	697	△77.8	9,703	△8.1	7,189	△28.9
2018年3月期	443,507	7.8	3,142	6.5	10,560	33.4	10,114	76.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	85.79	—
2018年3月期	120.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	279,751	93,925	93,925	93,258	33.6	1,124.43	1,106.98	
2018年3月期	277,858	93,258	93,258	93,258	33.6	1,106.98	1,106.98	

(参考) 自己資本 2019年3月期 93,925百万円 2018年3月期 93,258百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。
- 当社は、2019年5月16日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、金融市場の変調や貿易摩擦の深刻化などが懸念されながらも、引き続き緩やかな成長が続きまし

た。米国においては、FRBの金融政策に端を発する金融市場の変調に見舞われつつも、堅調な個人消費や雇用・所得環境の改善、税制改革による減税効果などから戦後最長をうかがう持続的な景気拡大局面にあります。一方、欧州においては、英国のEU離脱やドイツ経済の失速、イタリアにおける財政不安の影響が懸念され、アジア新興国についても利上げなどの影響により緩やかな減速に転じ、中国においては貿易摩擦の激化により、経済成長は鈍化しました。

わが国経済は、世界経済の影響を受けつつも、設備投資や雇用の拡大、堅調な企業収益などにより、緩やかな成長を続けております。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

原油価格下落の影響を受けたエネルギー事業や、米国による経済制裁の影響により中東向け取引の減退を受けた車両・車載部品事業、また、米中貿易摩擦の影響を受けた半導体部品・製造装置事業で減収減益となった一方、旺盛なIT投資需要を受けたICTソリューション事業や、携帯電話販売代理店子会社の統合効果が継続したモバイル事業、配合飼料価格が安定推移した食糧事業、官公庁向けや海外での航空機部品取引が好調だった航空・宇宙事業などが増収増益となり、全体を牽引しました。

その結果、収益は、前連結会計年度比90億59百万円（1.3%）増加の7,238億49百万円となり、売上総利益も、前連結会計年度比36億43百万円（3.4%）増加の1,100億14百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の増加などにより、前連結会計年度比41億89百万円（16.0%）増加の303億49百万円となりました。また、金融収支は良化した一方、持分法による投資損益が前期より悪化した結果、税引前利益は、前連結会計年度比31億34百万円

（12.0%）増加の291億77百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比2億88百万円

（1.8%）増加の166億5百万円となりました。その結果、親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率（ROE）は、13.8%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

ICTソリューション事業は、製造業、サービス業、官公庁向けを中心としたサーバー、ストレージ分野でのIT投資需要を受け、引き続き堅調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果継続により順調に推移しました。電子機器事業は、昨年12月に当社が100%子会社化したカードプリンター事業会社にて、第4四半期に顕現した大口案件などにより、業績の底上げを図ることができました。一方で、半導体部品・製造装置事業は、需要の低下に伴い苦戦を強いられました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前連結会計年度比22億20百万円増加の2,655億30百万円、営業活動に係る利益は9億77百万円増加の185億33百万円となりました。

(食料)

食糧事業は、国内飼料価格が安定的に推移し、特に畜産飼料および水産飼料が好調に推移しました。食品事業は、農産加工品取引が安定した原料相場と健康志向の高まりによる旺盛な需要に支えられ順調に推移しました。畜産事業は、相場の変動がありました堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前連結会計年度比135億99百万円増加の2,448億59百万円、営業活動に係る利益は18億2百万円増加の39億51百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

エネルギー事業は、原油価格の一時的な下落を背景に苦戦を強いられました。鉄鋼事業は、通商問題等を背景に一部輸出取引が影響を受けた一方で、堅調な内需を背景に国内取引は順調に推移しました。北米における油井管事業につきましても活発な掘削需要を背景に好調に推移しました。工作機械・産業機械事業は、国内を中心とした底堅い需要に支えられ、好調に推移しました。化学品事業は、特に医薬品関連取引が好調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前連結会計年度比136億39百万円減少の1,394億36百万円、営業活動に係る利益は5億7百万円増加の44億37百万円となりました。

(車両・航空)

航空・宇宙事業は、主力取引である航空機部品ビジネスが順調に推移しました。また、ロケット打上げビジネスにも参画し、事業領域を拡大しました。車両・車載部品事業は、中東向け取引の減退はあったものの、アジア市場の拡大に伴い主力取引である部品ビジネスが順調に推移しました。また、CASE、MaaS時代に備え、先進技術に対応するため、北米のシリコンバレーに投資拠点を設立しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前連結会計年度比76億10百万円増加の620億63百万円、営業活動に係る利益は8百万円増加の25億49百万円となりました。

(その他)

収益は前連結会計年度比7億31百万円減少の119億60百万円、営業活動に係る利益は前期においてゴルフ場売却による固定資産の減損損失を計上した反動により、8億70百万円増加の8億50百万円となりました。

② 今後の見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な雇用環境や個人消費が期待されるものの、減税効果の剥落や金融市場の変調も懸念されます。欧州では、英国のEU離脱問題や各国政治状況などが引き続き不安視されます。中国では貿易摩擦の影響が続き、アジア・新興国においても中国減速の影響が生じつつあるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

わが国経済は、堅調な設備投資需要や良好な雇用環境が続くとみられるものの、世界経済の動向による影響や10月の消費税増税が懸念されます。

このような環境のもと、2020年3月期の業績見通しに関しましては、収益7,400億円、営業活動に係る利益310億円、税引前利益300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益170億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=110円
- ・金利水準 : 横這い

* 将来情報に関するご注意

なお、ここに記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比295億70百万円増加の5,494億59百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末比21億78百万円増加の1,395億4百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比90億76百万円減少の499億69百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げ等により、前連結会計年度末比92億34百万円増加の1,252億46百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.8%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.4倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、246億98百万円の収入（前連結会計年度は4億34百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や㈱ジー・プリンテックの連結子会社化、持分法適用会社への出資等により、65億75百万円の支出（前連結会計年度は11億3百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や配当金の支払い、業績連動型株式報酬制度による株式交付信託の自己株式の取得等により、71億58百万円の支出（前連結会計年度は8億42百万円の支出）となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は889億41百万円となり、前連結会計年度末比112億10百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当につきましては、中期ビジョン「*future 135*」において、配当性向（総還元性向）25～30%を目標に掲げております。当期につきましては、中間配当において1株当たり25円の配当を実施させていただきました。当期末の配当金につきましては、35円を予定していることから、年間配当金は1株当たり60円となる予定です。その結果、配当性向は30.3%となる見込みです。

次期の配当につきましては、引き続き順調な業績が見込まれることから、1株当たり年間配当金は60円（中間30円、期末30円）とする予定です。よって、配当性向は29.6%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2016年3月期（第122期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	77,731	88,941
営業債権及びその他の債権	220,583	227,300
棚卸資産	93,957	96,232
その他の金融資産	2,433	3,546
その他の流動資産	19,955	28,420
流動資産合計	414,662	444,443
非流動資産		
有形固定資産	21,900	22,090
のれん	6,571	8,810
無形資産	20,377	23,051
持分法で会計処理されている投資	5,169	6,867
営業債権及びその他の債権	1,582	1,449
その他の投資	37,969	32,416
その他の金融資産	4,479	4,216
繰延税金資産	3,696	2,609
その他の非流動資産	3,478	3,504
非流動資産合計	105,226	105,016
資産合計	519,889	549,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2019年 3 月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	188,791	196,054
社債及び借入金	61,210	74,316
その他の金融負債	7,009	6,093
未払法人税等	3,773	3,469
引当金	156	189
その他の流動負債	23,371	32,321
流動負債合計	284,313	312,443
非流動負債		
社債及び借入金	76,116	65,188
その他の金融負債	2,853	2,636
退職給付に係る負債	6,340	6,555
引当金	1,639	1,368
繰延税金負債	641	1,362
その他の非流動負債	933	1,205
非流動負債合計	88,525	78,317
負債合計	372,838	390,760
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,810	26,882
利益剰余金	48,559	60,748
自己株式	△193	△1,318
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	1,275	1,865
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12,684	9,580
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△905	△293
その他の資本の構成要素合計	13,055	11,153
親会社の所有者に帰属する持分合計	116,012	125,246
非支配持分	31,037	33,451
資本合計	147,050	158,698
負債及び資本合計	519,889	549,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
収益	714,790	723,849
原価	△608,419	△613,834
売上総利益	106,371	110,014
販売費及び一般管理費	△78,420	△80,393
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△250	△238
固定資産減損損失	△2,148	△111
その他の収益	1,560	2,669
その他の費用	△950	△1,592
その他の収益・費用合計	△1,790	727
営業活動に係る利益	26,160	30,349
金融収益		
受取利息	363	371
受取配当金	1,073	1,189
その他の金融収益	10	—
金融収益合計	1,447	1,561
金融費用		
支払利息	△2,414	△2,662
その他の金融費用	△730	△434
金融費用合計	△3,144	△3,096
持分法による投資損益	1,579	363
税引前利益	26,043	29,177
法人所得税費用	△6,384	△8,728
当期利益	19,658	20,449
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	16,317	16,605
非支配持分	3,341	3,844
計	19,658	20,449
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	193.79	198.22
希薄化後1株当たり当期利益(円)	193.79	198.15

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期利益	19,658	20,449
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	3,402 307	△3,031 199
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△23
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,710	△2,855
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,427	948
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△485	584
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△57	△19
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,970	1,514
税引後当期その他の包括利益	1,740	△1,341
当期包括利益	21,398	19,108
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	18,354	15,003
非支配持分	3,044	4,104
計	21,398	19,108

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2017年4月1日残高	27,781	26,797	34,579	2,349	9,455	△388	—
当期利益			16,317				
その他の包括利益				△1,073	3,351	△516	275
当期包括利益	—	—	16,317	△1,073	3,351	△516	275
配当金			△2,736				
非支配株主に対する配当金							
自己株式の取得							
自己株式の処分		13					
非支配株主との資本取引		△0					
所有者との取引額合計	—	13	△2,736	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			398		△123		△275
2018年3月31日残高	27,781	26,810	48,559	1,275	12,684	△905	—
会計方針の変更による累積的 影響額			△61				
会計方針の変更を反映した期首 残高	27,781	26,810	48,498	1,275	12,684	△905	—
当期利益			16,605				
その他の包括利益				589	△2,940	612	137
当期包括利益	—	—	16,605	589	△2,940	612	137
配当金			△4,655				
非支配株主に対する配当金							
自己株式の取得							
自己株式の処分		8					
非支配株主との資本取引		△0					
株式報酬取引		64					
所有者との取引額合計	—	72	△4,655	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			300		△163		△137
2019年3月31日残高	27,781	26,882	60,748	1,865	9,580	△293	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本 の構成要素	自己株式	親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	その他の資本 の構成要素 合計				
2017年4月1日残高	11,416	△217	100,357	29,506	129,863
当期利益	—		16,317	3,341	19,658
その他の包括利益	2,037		2,037	△297	1,740
当期包括利益	2,037	—	18,354	3,044	21,398
配当金	—		△2,736		△2,736
非支配株主に対する配当金	—		—	△1,511	△1,511
自己株式の取得	—	△6	△6		△6
自己株式の処分	—	30	43		43
非支配株主との資本取引	—		△0	△1	△1
所有者との取引額合計	—	23	△2,698	△1,512	△4,211
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△398		—		—
2018年3月31日残高	13,055	△193	116,012	31,037	147,050
会計方針の変更による累積的 影響額	—		△61		△61
会計方針の変更を反映した期首 残高	13,055	△193	115,951	31,037	146,989
当期利益	—		16,605	3,844	20,449
その他の包括利益	△1,601		△1,601	260	△1,341
当期包括利益	△1,601	—	15,003	4,104	19,108
配当金	—		△4,655		△4,655
非支配株主に対する配当金	—		—	△1,689	△1,689
自己株式の取得	—	△1,128	△1,128		△1,128
自己株式の処分	—	4	12		12
非支配株主との資本取引	—		△0	△0	△1
株式報酬取引	—		64		64
所有者との取引額合計	—	△1,124	△5,708	△1,690	△7,398
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△300		—		—
2019年3月31日残高	11,153	△1,318	125,246	33,451	158,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当連結グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

① 収益の認識

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当連結グループは、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラントおよび車両・航空の4セグメントについて主に物品の販売を主たる事業としており、多くの場合、これらの物品の販売は、引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。一部の役務の提供については、個々の契約の進捗に応じて、一定期間に充足される履行義務に応じて収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。単一の契約に複数の識別可能な履行義務がある場合、その取引を履行義務ごとに分割し、履行義務ごとに収益を認識しております。また、複数の契約を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の契約を結合して収益を認識しております。

履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約および履行義務を識別し、取引価格を算定することにより、従前の会計基準に基づき認識していた収益と比較し、一部取引について履行義務の充足を認識する時期に差異が生じております。

② 収益の表示方法

当連結グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当連結グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、手数料の額で収益を純額で表示しております。

当連結グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・他の当事者が、契約履行の主たる責任を有しているか。
- ・顧客が財を注文した前後において、出荷中にも返品時にも、当連結グループが在庫リスクを有しているか。
- ・当該他の当事者の財またはサービスの価格の設定において当連結グループに裁量権がなく、そのため、当連結グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が限定されているか。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、連結財政状態計算書の当連結会計年度の期首において、引当金（非流動）を209百万円取り崩し、その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の流動負債およびその他の非流動負債をそれぞれ1百万円、4百万円、46百万円および228百万円認識した結果、利益剰余金は61百万円減少しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して、連結損益計算書の当連結会計年度において収益、原価およびその他の費用がそれぞれ103百万円、118百万円および25百万円減少しております。また、連結財政状態計算書の当連結会計年度末において、営業債権及びその他の債権（流動）、その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の流動負債およびその他の非流動負債がそれぞれ35百万円、2百万円、5百万円、54百万円および216百万円増加し、棚卸資産および引当金（非流動）がそれぞれ23百万円および230百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△285百万円は、「自己株式の取得による支出」△7百万円、「その他」△277百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	263,310	231,260	153,075	54,453	702,099	12,691	—	714,790
セグメント間収益	277	4	80	11	374	62	△436	—
収益合計	263,587	231,265	153,155	54,464	702,473	12,753	△436	714,790
セグメント利益または 損失(△)	17,556	2,149	3,930	2,541	26,179	△20	2	26,160
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	1,205	562	838	425	3,032	135	△21	3,145
持分法による投資損益	361	62	19	33	476	1,102	0	1,579
セグメント資産	194,788	118,829	121,456	42,898	477,972	9,112	32,803	519,889
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	873	1,337	83	326	2,620	2,552	△3	5,169
資本的支出	1,359	600	486	384	2,831	120	153	3,105

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額32,803百万円には、セグメント間取引消去△15,610百万円、各セグメントに配分していない全社資産48,414百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費および償却費の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。
- (4) 持分法による投資損益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額153百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産153百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

当連結会計年度 (自2018年 4 月 1 日 至2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	265,530	244,859	139,436	62,063	711,888	11,960	—	723,849
セグメント間収益	282	1	66	24	374	103	△478	—
収益合計	265,812	244,860	139,502	62,087	712,262	12,064	△478	723,849
セグメント利益または 損失 (△)	18,533	3,951	4,437	2,549	29,472	850	26	30,349
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	1,345	579	864	390	3,179	116	△21	3,274
持分法による投資損益	△78	53	28	32	35	327	—	363
セグメント資産	197,389	124,172	133,762	48,296	503,621	9,520	36,318	549,459
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	—	1,407	2,521	350	4,279	2,591	△3	6,867
資本的支出	1,377	335	1,101	701	3,516	251	415	4,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失 (△) の調整額26百万円には、セグメント間取引消去26百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額36,318百万円には、セグメント間取引消去△10,141百万円、各セグメントに配分していない全社資産46,459百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

(3) 減価償却費および償却費の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。

(5) 資本的支出の調整額415百万円には、各セグメントに配分していない全社資産415百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

セグメント利益 (営業活動に係る利益) から連結損益計算書の税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年 4 月 1 日 至2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自2018年 4 月 1 日 至2019年 3 月31日)
セグメント利益	26,160	30,349
金融収益および金融費用	△1,696	△1,535
持分法による投資損益	1,579	363
税引前利益	26,043	29,177

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)において、重要な企業結合は発生しておりません。

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ジー・プリンテック		
被取得企業の事業の内容	カードプリンターおよび関連機器の開発・製造・販売		
取得日	2018年12月3日		
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式の取得		
結合後企業の名称	株式会社ジー・プリンテック		
取得した議決権比率	取得日の直前に所有していた議決権比率	40.0%	
	取得日に追加取得した議決権比率	60.0%	
	取得後の議決権比率	100.0%	

(2) 企業結合を行った主な理由

電子・デバイス部門の主力事業の一つであるカードプリンター事業は、カードプリンターのディストリビューションに長年注力しております。同事業の更なる付加価値向上において、株式会社ジー・プリンテックを重要な戦略的機能と位置付けており、同社のプリンター設計・開発機能を獲得することで、より多様な顧客ニーズに応え、相互にシナジーを発揮することが可能となり、当連結グループの企業価値向上に資するものと判断しました。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	1,440百万円
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	2,160

取得原価	3,600
------	-------

(4) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、610百万円の企業結合に伴う再測定による利益を、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 取得日における取得資産、引受負債の公正価値およびのれんの認識額

項目	金額
取得資産、引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	439百万円
営業債権	845
棚卸資産	301
その他の流動資産	91
有形固定資産	124
無形資産	2,856
その他の非流動資産	25
流動負債	△1,740
非流動負債	△1,831
のれんの認識額	2,485
合計	3,600

(注) のれんの内容は主に、超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。なお、当該のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△2,160百万円
被取得企業の現金及び現金同等物	439
子会社の取得による収支	△1,720

(7) 当連結グループの業績に与える影響

被取得企業の取得日から2019年3月31日までの経営成績は、次のとおりであります。

収益	1,628百万円
当期利益	287

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、収益726,220百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益16,760百万円です。

(1株当たり情報)

① 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	193.79円	198.22円
希薄化後1株当たり当期利益	193.79円	198.15円

希薄化後1株当たり当期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

② 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	16,317	16,605
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	16,317	16,605
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	16,317	16,605
普通株式の加重平均株式数(千株)	84,202	83,773
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	—	31
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	84,202	83,804

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益」を算定しております。

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度	一株	当連結会計年度	437,846株
---------	----	---------	----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年3月期 連結決算ハイライト (IFRS)

■増収増益。税引前利益は過去最高。

◇収益	7,238 億円	1.3% 増収
◇営業活動に係る利益	303 億円	16.0% 増益
◇税引前利益	292 億円	12.0% 増益
◇親会社の所有者に帰属する当期利益	166 億円	1.8% 増益

■期末配当予定は35円に増配。(2020年3月期年間配当予想は60円)

損益の状況						
(単位:億円)	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前期比		2020/3期 見通し	
			増減額	増減率	見通し	前期比 増減率
収益	7,148	7,238	91	1.3%	7,400	2.2%
売上総利益	1,064	1,100	36	3.4%	-	-
販売費・一般管理費	△ 784	△ 804	△ 20	-	-	-
その他の収益・費用	△ 18	7	25	-	-	-
営業活動に係る利益	262	303	42	16.0%	310	2.1%
利息収支	△ 21	△ 23	△ 2	-	-	-
受取配当金	11	12	1	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 7	△ 4	3	-	-	-
金融収益・費用	△ 17	△ 15	2	-	-	-
持分法による投資損益	16	4	△ 12	-	-	-
税引前利益	260	292	31	12.0%	300	2.8%
法人所得税費用	△ 64	△ 87	△ 23	-	-	-
当期利益	197	204	8	4.0%	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	163	166	3	1.8%	170	2.4%
1株当たり利益 (円)	193.79	198.22	4.43	2.3%	202.93	2.4%

【収益】
食料セグメント、車両・航空セグメントを中心に、91億円の増収。

【営業活動に係る利益】
食料セグメント、電子・デバイスセグメントを中心に、42億円の増益。

【税引前利益】
持分法による投資損益が前期より悪化したものの、営業活動に係る利益の増加により、31億円の増益。

【親会社の所有者に帰属する当期利益】
前期一過性の法人所得税費用良化要因が消滅したため、3億円の増益。

資産・負債及び純資産の状況				
(単位:億円)	2018/3末	2019/3末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	5,199	5,495	296	5.7%
グロス有利子負債	1,373	1,395	22	1.6%
ネット有利子負債	590	500	△ 91	△ 15.4%
自己資本 (注1)	1,160	1,252	92	8.0%
内、利益剰余金	486	607	122	25.1%
内、その他の資本の 構成要素合計	131	112	△ 18	△ 14.1%
自己資本比率 (注2)	22.3%	22.8%	0.5pt上昇	-
ネットDER (注3)	0.51倍	0.40倍	0.11pt減少	-

【総資産】
流動資産の増加等により、296億円の増加。

【有利子負債】
ネット有利子負債は91億円の減少。

【自己資本】
利益剰余金の積上げ等により、92億円増加。

自己資本比率は22.8%、ネットDERは0.4倍の水準。

(注1)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況			配当の状況		
(単位:億円)	2018/3期 通期	2019/3期 通期	【2019/3期】		
			中間配当	1株当たり 25 円	
営業活動によるCF	4	247	期末配当(予定)	1株当たり 35 円	
投資活動によるCF	11	△ 66	年間配当(予定)	1株当たり 60 円	
フリーキャッシュフロー	15	181	【2020/3期】		
財務活動によるCF	△ 8	△ 72	中間配当(予想)	1株当たり 30 円	
現金・現金同等物の増減	7	110	期末配当(予想)	1株当たり 30 円	
			年間配当(予想)	1株当たり 60 円	
			2018/3期	2019/3期	2020/3期
連結配当性向	24.8%	30.3%	24.8%	30.3%	29.6%

【営業活動によるCF】
営業収入の積上げ等により、247億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】
子会社の取得や持分法適用会社への出資等により、66億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
社債の償還による支出等により、72億円のキャッシュ・アウト。



*2015/3期までは日本基準、2016/3期からIFRSベースの数値を示しています。

セグメント情報						
(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前期比 増減	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前期比 増減
電子・デバイス	2,633	2,655	22	176	185	10
食料	2,313	2,449	136	21	40	18
鉄鋼・素材・プラント	1,531	1,394	△ 136	39	44	5
車両・航空	545	621	76	25	25	0
報告セグメント合計	7,021	7,119	98	262	295	33
その他(含む調整額)	127	120	△ 7	△ 0	9	9
総合計	7,148	7,238	91	262	303	42

【電子・デバイス】増収増益
ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に堅調に推移。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果継続により順調に推移。電子機器事業は、100%子会社化したカードプリンター事業会社における大口案件などにより、業績底上げ。一方で、半導体部品・製造装置事業は、需要の低下に伴い苦戦。

【食料】増収増益
食糧事業は、国内飼料価格が安定的に推移し好調に推移。畜産事業は、相場の変動があったものの堅調に推移。食品事業は順調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】減収増益
エネルギー事業は原油価格の一時的な下落により苦戦。北米における油井管事業は、活発な掘削需要を背景に好調。工作機械・産業機械事業は国内の底堅い需要により好調に推移。

【車両・航空】増収増益
航空・宇宙事業は、航空機部品ビジネスを中心に順調に推移。ロケット打上げビジネスに参画するなど事業領域を拡大。車両・車載部品事業は、中東向け取引の減退はあったもののアジア市場拡大に伴い部品ビジネスが堅調に推移。

*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。